

平成29年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	29年度当初要求額	28年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	81,143,475	82,772,304	△ 1,628,829	△2.0%
うち公共事業費 (災害復旧費除き)	58,860,278 (51,924,149)	60,479,950 (53,885,898)	△ 1,619,672 (△ 1,961,749)	△2.7% (△3.6%)

I 要求のポイント

1 おおいたうつくし作戦の推進

【基本方針】

豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、水環境保全のための生活排水対策を促進します。

(1) 循環を基調とする地域社会の構築

公共下水道の整備、下水道区域の見直し地域や中山間地域等での合併処理浄化槽の整備を促進します。

2 地域社会の再構築

【基本方針】

集落相互をネットワークで結び、機能を補完しあう「ネットワーク・コミュニティ」の形成を支援する取組を推進します。

(1) ネットワーク・コミュニティの構築

既存道路敷を活用した道路改善や視界を妨げる樹木の植え替えなど、県民ニーズに対するきめ細やかな対応により、生活道路の利便性・安全性の向上を図ります。

3 危機管理体制の充実(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

熊本地震からの復興、南海トラフ巨大地震などの大規模災害や近年多発する豪雨災害に備えた防災・減災対策、産業や暮らしを支える社会インフラの老朽化対策に取り組み、県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策を推進します。

(1) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

災害に強い地域道路網の充実・強化、災害時に救命、救助活動を支援する最優先啓開ルートにおける橋梁の耐震化や道路のり面崩壊対策を進めるとともに、旅館・ホテル等の特定建築物や木造住宅の耐震改修を引き続き推進します。

玉来ダムの整備や河川改修、砂防設備の整備とあわせて、「想定最大規模降雨」の設定と洪水浸水区域の見直し、警戒避難体制の構築に向けた土砂災害警戒区域等指定の加速など治水対策や土砂災害対策をハード・ソフト両面から推進します。

4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人の流れ・物の流れの拠点づくりやまちの魅力を高めるため、広域交通ネットワーク等の充実を図ります。

(1) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備を推進します。

(2) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図るとともに、別府港におけるフェリーの大型化への取組、大分港（大在地区）におけるRORO船の便数・航路の充実に向けた取組及びポートセールス体制の強化を図ります。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

庄の原佐野線や国道197号など渋滞緩和に必要な幹線道路の整備を推進します。

地域の暮らしと産業を支える道路整備や安全で快適な通学路の整備を推進します。

社会情勢の変化に対応し今後のまちづくりのあり方を示す都市計画区域マスタープランの見直しを実施します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(4) おおいたうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

生活排水処理施設整備推進事業 410,215

(7) 地域社会の再構築

①ネットワーク・コミュニティの構築

(単) 身近な道改善事業 800,000

(9) 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

①県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

(公) 交通安全事業	2,831,270
(公) 道路防災事業	1,331,307
(公) 道路施設補修事業	7,251,424
(単) 交通安全事業	469,400
(単) 道路防災事業	924,500
(単) 道路施設補修事業	2,326,636
(公) 治水ダム建設事業	2,032,500
(公) 広域河川改修事業	1,969,295
(単) 河川海岸改良事業	825,000
(単) 緊急河床掘削事業	300,000
(公) 砂防施設緊急改築事業	198,450
(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,378,388
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	580,000
(公) 砂防事業調査費	1,602,000
特定建築物耐震化促進事業	284,500
子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000
木造住宅耐震化促進事業	83,920
県有建築物防災対策推進事業	437,938
地域の安心基盤づくりサポート事業	71,000
安全・安心を支えるインフラ点検事業	21,000
洪水時避難行動支援事業	231,200

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

(4) 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

① 広域交通ネットワークの整備推進

— (公) 道路改良事業	14,531,379
— (公) 国直轄道路事業負担金	3,604,000

② 九州の東の玄関口としての拠点化

— (公) 重要港湾改修事業	212,422
— 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	101,000
— 新 ポートセールス戦略強化推進事業	16,801

③ まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

— (公) 街路改良事業	2,718,638
— (単) 道路改良事業	3,825,080
— 新 魅力ある都市づくり推進事業	11,000

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成29年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 生活排水処理施設整備推進事業	410,215 (433,311)	市町村整備の下水道や個人設置の浄化槽等の生活排水処理施設について、負担の軽減を図るため、設置費用等に対し助成を行う。 【新】対象地域を全市町村に拡大し、生活排水対策に積極的に取り組む市町村に対し、浄化槽補助金の上乘せ補助を実施	公園・生活排水課
2 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道の整備等を実施する。	道路保全課
3 (公) 交通安全事業	2,831,270 (2,857,518)	歩道や自転車歩行者道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送路等の無電柱化を図る。	道路保全課
4 (公) 道路防災事業	1,331,307 (1,321,859)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。	道路保全課
5 (公) 道路施設補修事業	7,251,424 (7,078,043)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
6 (公) 治水ダム建設事業	2,032,500 (1,503,500)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムに係る上流仮締切堤や工事用道路などの工事を進めるとともに、本体工事に着手する。	河川課
7 (公) 広域河川改修事業	1,969,295 (2,589,279)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。過年度に発生した豪雨により甚大な被害を受けた山国川、八坂川等の河川改修を推進する。	河川課
8 (単) 河川海岸改良事業	825,000 (925,000)	浸水被害の軽減を図り、住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川において、小規模な護岸改修や堆積土砂の除去及び河川・海岸施設の維持修繕工事を実施する。	河川課
9 (単) 緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
10 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	580,000 (580,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
11 (公) 砂防事業調査費	1,602,000 (1,020,000)	土砂災害のおそれのある土地を明らかにし、警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の指定を加速する。	砂防課

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
12 特定建築物耐震化促進事業	284,500 (681,152)	昭和56年以前に建築された一定規模以上の旅館・病院・店舗などの特定建築物の耐震性の向上を図るため、所有者が実施する耐震改修等に係る経費に対し助成する。	建築住宅課
13 子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (30,000)	「安全・安心の住まいづくり」、「子育て満足度日本一」の政策実現を図るため、子育て世帯の住環境の向上や高齢者の暮らしの安心確保とともに、三世帯同居に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。	建築住宅課
14 木造住宅耐震化促進事業	83,920 (83,155)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断・耐震改修に係る経費に対し助成する。 【新】部分的な耐震改修に対する補助を創設し、ニーズに応じた耐震助成制度へ拡充	建築住宅課
15 地域の安心基盤づくりサポート事業	71,000 (68,000)	防災や生活環境の保全、集落機能の維持向上のため、河川や砂防施設などを対象に、倒木等の除去、管理道の防護柵の補修や、住民・NPO・ボランティアなどの地域活動に対して、管理道の確保や資機材貸与などの支援を行う。	建設政策課
16 洪水時避難行動支援事業	231,200 (82,000)	想定し得る最大規模の洪水に対する避難体制の充実・強化を支援するため、現行の洪水浸水想定区域図を見直し、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充した洪水浸水想定区域図を作成する。	河川課
17 (公) 道路改良事業	14,531,379 (14,520,779)	高速道路を補完し循環型高速交通ネットワークの形成を図る中津日田道路を整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの道路改良を実施する。	道路建設課
18 (公) 国直轄道路事業負担金	3,604,000 (2,880,800)	地域高規格道路中九州横断道路、中津日田道路(三光本耶馬溪道路)や、国道10号等の直轄国道の整備に係る経費の一部を負担する。	道路建設課
19 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	101,000 (25,000)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による物流・人流拠点の強化や、高速道路を補完する地域高規格道路整備など広域交通網の充実に向けた調査検討を行う。	建設政策課
20 (特) ポートセールス戦略強化推進事業	16,801 (0)	九州の東の玄関口としての拠点化戦略の推進に向け、官・民一体のポートセールス体制の構築、内貿貨物の集荷対策などを行う。	港湾課
21 (公) 街路改良事業	2,718,638 (4,389,118)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
22 (単) 道路改良事業	3,825,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるとともに、地域を支援する道路網の充実を図る。	道路保全課

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
23 特 魅力ある都市づくり推進 事業	11,000 (0)	都市計画区域マスタープランにおいて、都市施設の整備目標年次の到達や社会情勢の変化等に伴い、「今後のまちづくりのあるべき姿を示す」ために改訂を行う。	都市・まちづくり推進課

※ 特 は「おおいた創生加速枠事業」

平成29年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	28年度 当初予算額
1 建設政策課	公共事業情報システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため終了 	4,742
2 建築住宅課	番号制度対応県営住宅管理システム改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27～28年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため終了 	1,394